

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531
 問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー
 氏名 松倉 久
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 5400 - 7545
 中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	965,619	11.0	85,790	67.2	58,542	67.6
12年 3月期	869,939	0.1	51,296	10.3	34,929	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	27,400	22.4	9.75	9.06	5.8	3.9	6.1
12年 3月期	22,395	32.4	7.97	7.45	5.4	2.4	4.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 2,810,012,006 株 12年 3月期 2,810,012,006 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	16,860	61.5	3.3
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	14,049	62.7	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,490,157	508,185	34.1	180.85
12年 3月期	1,493,699	443,363	29.7	157.78

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 2,810,012,006 株 12年 3月期 2,810,012,006株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	432,000	9,000	6,000	3.00	-	-
通期	976,000	48,000	31,000	-	3.00	6.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円03銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス 751,000百万円、その他 225,000百万円

【東京ガス個別決算】

1. 経営方針

(1) 経営方針

当社は、中期経営計画で定めた事業命題を実現するために、天然ガスを事業のコアとするガス・電力・熱を提供する総合エネルギー産業として、

徹底した経営効率化による経営体質の強化

エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化

経営資源の効果的な配分による企業価値の増大

以上 3 つの重点方針を実行することによってフリーキャッシュフローの創出と総資産の有効活用に努め、お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業であり続けるため、最大限の努力を継続してまいります。

(2) 利益配分基本方針

当社は、徹底した経営効率化と積極的な需要開発を通じて、フリーキャッシュフローの増大を図ってまいります。このフリーキャッシュフローについては、お客さまや株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域への投入、財務体質の強化へ配分してまいります。

お客さまへの利益還元として、ガス料金の引下げを、1 回目の平成 11 年 12 月（平均 2.0%）に引き続き、平成 13 年 2 月に 2 回目を実施（平均 3.02%）いたしました。

また、株主の皆さまへの対応については、平成 13 年 3 月期の通期配当について増配（従来の 5 円・10% 配当から 6 円・12% 配当に変更）を行うこととし、今利益処分案に織り込んでおります。

2. 経営成績

[当期の概況]

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は 8,872 百万 m³ で前年に対し 5.4% の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得による件数の伸び、ガス機器の普及拡大に努めたこと等により、前年に対し 4.2% の増加となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新設需要家の獲得等により、前年に対し商業用が 5.0%、その他業務用は 9.6% と好調な伸びとなりました。

工業用需要は、既存需要家の稼働増及び新規需要家の獲得により前年に対し 4.4% の増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により、前年に対し 10.0% の伸びとなりました。

(平成12年度ガス販売量)

			当 実	期 績	前 実	期 績	増 減	増 減 率 (%)
需要家件数		千件	8,872	8,715	157		1.8	
ガス 販売 量	家庭用		m ³	34.73	34.08	0.65	1.9	
			百万m ³	3,120	2,994	126	4.2	
	業務用	商業用	百万m ³	1,593	1,517	76	5.0	
		その他用	百万m ³	688	627	61	9.6	
	工業用		百万m ³	2,538	2,431	107	4.4	
	計		百万m ³	4,819	4,575	244	5.3	
	他事業者向供給		百万m ³	933	849	84	10.0	
合計		百万m ³	8,872	8,418	454	5.4		
平均気温			16.7	17.0	0.3			

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、ガス料金引下げの影響がありましたが、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整により、前年に対し683億円、10.3%増加し、7,341億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上を加えた総売上高は、前年に対し957億円、11.0%増加し9,656億円となりました。

<費用>

営業費は、原油価格の高騰による原材料費の大幅な増加により、売上原価が前年に対し560億円、27.0%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)は経営全般にわたりコストダウンに努めた結果、営業費全体では前年に対し386億円、6.2%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は前年に対し612億円、7.5%増加し8,798億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前年に対し345億円、67.2%増加し、857億円となりました。これに営業外損益を加えた経常利益は前年に対し236億円、67.6%増加し、585億円となりました。

また、当期は退職給付会計基準変更時差異ほか157億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、前年に対し51億円、22.4%増加し、274億円となりました。

(平成12年度収支実績)

(単位：億円)

収 益		対前期 増 減	率(%)	費 用		対前期 増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	7,341	683	10.3	営業	売上原価	2,633	560	27.0
					費	販管費	3,986	174	4.2
						計	6,620	386	6.2
そ の 他 売 上	受注工事	662	48	7.8	そ の 他 費 用	受注工事	635	31	5.1
	器具販売他	1,277	205	19.1		器具販売	1,220	177	17.0
	附帯事業	375	21	6.0		附帯事業	321	18	5.9
	計	2,314	273	13.4		計	2,177	226	11.6
総売上高		9,656	957	11.0	総費用		8,798	612	7.5
					営業利益		857	345	67.2
営業外収益		123	20	13.7	営業外費用		396	89	29.1
					経常利益		585	236	67.6
特別利益		1	3	68.2	特別損失		157	153	-
					当期純利益		274	51	22.4

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は2,096億円(対前期+489億円、+30.4%)である。

注 営業外費用の支払利息等は177億円(対前期6億円、3.0%)である。

	当期	前期	増 減		当期	前期	増 減
原油価格 (\$/bbl)	28.36	20.92	7.44	円レート (円/\$)	110.51	111.62	1.11

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

投資総額

(単位：百万円)

	11年度		12年度		13年度	
	実績	構成比	実績	構成比	計画	構成比
製造設備	15,699	13.9%	10,175	10.1%	9,583	9.6%
供給設備	80,914	71.5%	77,428	76.9%	75,218	75.3%
業務設備	10,386	9.2%	10,552	10.5%	12,852	12.8%
附帯事業設備	6,090	5.4%	2,529	2.5%	2,292	2.3%
計	113,091	100.0%	100,685	100.0%	99,945	100.0%

投資の主な内容

(単位：百万円)

		11年度実績		12年度実績		13年度計画	
工場関連設備 (製造設備)	袖ヶ浦工場関連設備		1,060		1,045		709
	根岸工場関連設備		415		1,069		1,629
	扇島工場関連設備		14,007		8,035		6,977
	計		15,484		10,149		9,315
本支管投資 (供給設備)	需要開発本支管	(578km)	25,112	(668km)	29,138	(719km)	29,831
	保安対策本支管	(120km)	9,250	(121km)	9,112	(125km)	8,420
	計画本支管	(61km)	28,570	(59km)	20,018	(69km)	16,808
	都市開発関連本支管	(132km)	2,280	(119km)	2,166	(126km)	2,903
	計	(892km)	65,213	(967km)	60,436	(1,040km)	57,962

[次期（平成 13 年度）の見通し]

平成 14 年 3 月期のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し 5.5%増の 9,361 百万 m³ と想定しております。これに対応するガス売上は、料金引下げの影響等により平成 12 年度に対し 169 億円、2.3%増の 7,510 億円と想定しております。

一方、費用は、原材料費は前年度に対し 154 億円、7.3%増の 2,250 億円を見込んでおります。

また、諸経費・諸給与・減価償却費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより、費用増を抑制してまいります。

その結果、平成 14 年 3 月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、

総売上高が前年度に比べ、104 億円、1.1%増の 9,760 億円

営業利益は、 88 億円、 10.2%減の 770 億円

経常利益は、 105 億円、 18.0%減の 480 億円

当期純利益は、36 億円、13.1%増の 310 億円と見込んでおります。

(平成 13 年度ガス販売量見通し)

			13 年度 見 通 し	12 年度 実 績	増 減	増 減 率 (%)	
需 要 家 件 数			千 件	9,012	8,872	140	1.6
ガ ス 販 売 量	家 庭 用		百万 m ³	3,129	3,120	9	0.3
	業 務 用	商 業 用	百万 m ³	1,612	1,593	19	1.2
		そ の 他 用	百万 m ³	753	688	65	9.4
	工 業 用		百万 m ³	2,884	2,538	346	13.6
	計		百万 m ³	5,249	4,819	430	8.9
	他事業者向供給		百万 m ³	983	933	50	5.4
	合 計		百万 m ³	9,361	8,872	489	5.5
平 均 気 温				16.5	16.7	0.2	-
原 油 価 格			\$/bbl	25.0	28.36	3.36	11.8
為 替 レ ー ト			円/\$	120.0	110.51	9.49	8.6

[貸借対照表]

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,276,594	1,250,442	26,152
有形固定資産	1,001,844	1,029,954	28,110
製造設備	286,236	287,383	1,147
供給設備	498,295	489,415	8,880
業務設備	78,049	82,930	4,881
附带事業設備	44,885	48,528	3,643
休止設備	5	5	
建設仮勘定	94,373	121,690	27,317
無形固定資産	15,651	16,598	947
特許権	0	1	1
借地権	1,210	895	315
その他無形固定資産	14,440	15,700	1,260
投資等	259,098	203,889	55,209
投資有価証券	102,252	19,622	82,630
関係会社投資	86,754	88,547	1,793
長期貸付金	80	0	80
社内長期貸付金	4,283	4,049	234
関係会社長期貸付金	865	0	865
出資金	5	5	0
長期前払費用	46,387	48,813	2,426
繰延税金資産	12,439	36,751	24,312
その他投資	7,077	7,254	177
貸倒引当金	1,047	1,155	108
流動資産	213,562	243,257	29,695
現金及び預金	6,117	46,990	40,873
受取手形	1,612	610	1,002
関係会社受取手形	500	100	400
売掛金	86,036	78,091	7,945
関係会社売掛金	5,960	5,759	201
未収入金	10,710	9,409	1,301
有価証券	1	3	2
製品	94	91	3
原料	16,395	15,501	894
貯蔵品	5,614	6,472	858
前払費用	348	160	188
関係会社短期貸付金	39,000	30,000	9,000
関係会社短期債権	1,550	1,597	47
繰延税金資産	6,924	6,454	470
その他流動資産	33,582	42,944	9,362
貸倒引当金	886	929	43
資 産 合 計	1,490,157	1,493,699	3,542

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	714,068	839,158	125,090
社債	241,043	258,143	17,100
転換社債	245,445	355,334	109,889
長期借入金	94,388	96,139	1,751
関係会社長期債務	719	794	75
退職給与引当金		102,451	102,451
退職給付引当金	124,891		124,891
ガスホルダー修繕引当金	3,230	3,264	34
適格退職年金過去勤務費用		21,360	21,360
その他固定負債	4,350	1,669	2,681
流動負債	267,903	211,177	56,726
1年以内に期限到来の固定負債	104,288	51,999	52,289
買掛金	18,275	18,397	122
短期借入金	431	403	28
未払金	36,502	45,022	8,520
未払費用	43,566	39,777	3,789
未払法人税等	24,648	17,080	7,568
前受金	7,059	6,419	640
預り金	2,650	1,596	1,054
関係会社短期債務	17,656	16,576	1,080
その他流動負債	12,824	13,904	1,080
負 債 合 計	981,971	1,050,336	68,365
(資本の部)			
資本金	141,817	141,817	
資本金	141,817	141,817	
法定準備金	37,492	37,492	
資本準備金	2,038	2,038	
利益準備金	35,454	35,454	
剰余金	277,320	264,052	13,268
収用等圧縮積立金	992	993	1
海外投資等損失準備金	23	27	4
特定ガス導管工事償却準備金	4,420	3,937	483
原価変動調整積立金	141,000	141,000	
別途積立金	89,000	44,000	45,000
当期末処分利益	41,883	74,095	32,212
(当期純利益)	(27,400)	(22,395)	(5,005)
評価差額金	51,554		51,554
その他有価証券評価差額金	51,554		51,554
資 本 合 計	508,185	443,363	64,822
負 債・資 本 合 計	1,490,157	1,493,699	3,542

[損益計算書]

(単位 : 百万円)

科 目		当期(12.4~13.3)	前期(11.4~12.3)	増 減	
経常損益	製品売上	734,119	665,834	68,285	
	ガス売上	734,119	665,834	68,285	
	売上原価	263,368	207,393	55,975	
	(売上総利益)	(470,750)	(458,440)	(12,310)	
	供給販売費	321,441	317,696	3,745	
	一般管理費	77,231	98,372	21,141	
	(事業利益)	(72,077)	(42,370)	(29,707)	
	営業雑収益	193,951	168,680	25,271	
	受注工事収益	66,217	61,441	4,776	
	器具販売収益	127,566	105,926	21,640	
	その他営業雑収益	167	1,313	1,146	
	営業雑費用	185,639	164,826	20,813	
	受注工事費用	63,561	60,476	3,085	
	器具販売費用	122,078	104,350	17,728	
	附帯事業収益	37,548	35,424	2,124	
	附帯事業費用	32,147	30,352	1,795	
	(営業利益)	(85,790)	(51,296)	(34,494)	
	営業外損益	営業外収益	12,363	14,317	1,954
		受取利息	438	352	86
		受取配当金	1,816	1,528	288
為替差益			2,636	2,636	
賃貸料収入		4,662	4,770	108	
雑収入		5,444	5,028	416	
営業外費用		39,611	30,685	8,926	
支払利息		3,353	3,885	532	
社債利息		14,368	14,390	22	
社債発行費償却		92	277	185	
他受工事精算差額		6,536	8,009	1,473	
環境整備費		5,568		5,568	
雑支出		9,691	4,123	5,568	
(経常利益)	(58,542)	(34,929)	(23,613)		
特別損益	特別利益	163	512	349	
	固定資産売却益	163	512	349	
	特別損失	15,798	496	15,302	
	固定資産売却損	46	10	36	
	固定資産圧縮損	129	485	356	
退職給付会計基準変更時差異	15,621		15,621		
(税引前当期純利益)	(42,907)	(34,945)	(7,962)		
法人税等	20,930	11,950	8,980		
法人税等調整額	5,423	600	6,023		
当期純利益	27,400	22,395	5,005		
前期繰越利益	21,507	12,106	9,401		
過年度税効果調整額		43,805	43,805		
税効果会計適用に伴う 準備金・積立金等取崩額		2,813	2,813		
中間配当額	7,024	7,025	1		
当期末処分利益	41,883	74,095	32,212		

(注) 1. 13年3月期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 有価証券については次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)。

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

当期から金融商品に係る会計処理を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が80,819百万円増加し、繰延税金負債29,264百万円を控除した51,554百万円が新たにその他有価証券評価差額金として計上されております。損益への影響は軽微であります。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,611百万円増加し、税引前当期純利益は3,009百万円減少しております。なお、会計基準変更時差異(15,621百万円)については、当期に全額を費用処理しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は1,869,607百万円(前期1,764,227百万円)であります。

3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち、子会社に対するものは次のとおりであります。

長期金銭債権 66,352百万円(前期 69,312百万円)

短期金銭債権 46,891百万円(前期 37,350百万円)

長期金銭債務 705百万円(前期 794百万円)

短期金銭債務 16,705百万円(前期 15,610百万円)

4 その他流動資産には自己株式2百万円(8千株)が含まれております(前期は、有価証券に3百万円、15千株)。

5 関係会社投資のうち子会社株式は18,013百万円(前期18,213百万円)であります。

6 外貨建債権債務は次のとおりであります。

外貨建未収入金 2,247 百万円 (18,287 千米ドル)

外貨建買掛金 7,384 百万円 (59,123 千米ドル)

7 保証債務は 16,595 百万円 (うち当社負担額 12,183 百万円) であります。(前期 11,287 百万円 : 前期当社負担額 6,004 百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は 65,000 百万円 (前期 30,000 百万円) であります。

[利益処分案]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12 / 4 ~ 13 / 3)	前 期 (11 / 4 ~ 12 / 3)
当 期 未 処 分 利 益	41,883	74,095
海外投資等損失準備金取崩し	2	3
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	486	221
合 計	42,372	74,320
利 益 処 分 額		
配 当 金	9,835 (1株につき3円50銭)	7,024 (1株につき2円50銭)
取 締 役 賞 与 金	79	83
特定ガス導管工事 償 却 準 備 金	484	705
別 途 積 立 金	-	45,000
次 期 繰 越 利 益	31,973	21,507

注記 平成12年12月8日に7,024百万円(1株につき2円50銭) の中間配当を実施いたしました。

[役員の異動（平成13年6月28日付）]

- (1) 新任取締役候補 () 内は現職
今沢 時雄 (顧問)
- (2) 退任予定取締役
取締役 廣岡 武機 (東京ガス・エンジニアリング㈱取締役社長に就任予定)
- (3) 新任監査役候補 () 内は現職
那須 翔 (東京電力㈱相談役)
- (4) 退任予定監査役
平岩 外四
- (5) 昇任予定者 () 内は現職
専務取締役 大堀 文男 (常務取締役)
常務取締役 横内 稔 (取締役)

役員（平成13年6月28日付予定）

代表取締役会長	安西	邦夫
代表取締役社長	上原	英治
代表取締役副社長	山口	靖之
代表取締役副社長	伊藤	春野
代表取締役専務取締役	高砂	智之
代表取締役専務取締役	秋元	壯一郎
代表取締役専務取締役	市野	紀生
代表取締役専務取締役	大堀	文男
常務取締役	田熊	典敞
常務取締役	伊藤	亨亨
常務取締役	西脇	英夫
常務取締役	大野	省三
常務取締役	小林	剛也
常務取締役	小黒	正大
常務取締役	石原	光憲
常務取締役	草野	成郎
常務取締役	横内	稔稔
取締役	井村	義人
取締役	浦野	浩浩
取締役	久野	武男
取締役	石川	武夫
取締役	桜井	正正
取締役	膳場	忠忠
取締役	前田	忠昭
取締役	植村	家顯
取締役	國富	隆隆
取締役	徳本	恒徳
取締役	今沢	時雄
常勤監査役	小川	明良
常勤監査役	小笠原	繁繁
常勤監査役	虎頭	健四郎
監査役	那須	翔翔
監査役	佐藤	昌之